

学校給食の無料化に県の補助を！

長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰が県民の生活に重くのしかかり貧困と格差を広げ、子どもたちにも深刻な影響を与えています。

長野県の令和3年度学校納入金等調査によると、小中学校の子ども1人当たり学校徴収金（給食費、遠足・修学旅行費、生徒会・学級会費など教育活動に支出した金額）の年平均額は小学校で7万591円、中学校で9万1,369円です。そのうち給食費は小学校で4万8,322円、中学校で5万5,850円です。このように給食費は学校徴収金のなかで子育て世帯の大きな負担となっています。

○学校給食は教育の一環！

「義務教育は無償とする」との憲法条文を県政で実現しましょう！

日本国憲法第26条で「義務教育はこれを無償とする」と定められています。学校給食は児童生徒に栄養のバランスのとれた食事を提供することにより心身の健全な発達を促すことを目的とした大切な教育活動の一環として提供されます。

憲法に定められている義務教育の無償化への第一歩として給食費の無料化を県に働きかけましょう。

○給食無料は予算の1%ならず 県が支援すれば可能

学校給食費の無料化は、長野県でも20自治体で実現し、52自治体で一部補助をしています（池田町補助額：小学校3万5,800円、中学校3万6,600円）。

給食費無料化に必要な予算はそれぞれの自治体予算の1%です。長野県が市町村に財政協力をすれば実現できます。

「明るい県政をつくる会」では無料化を求める要請署名に取り組んでいます。

ぜひ、給食無料化署名にご協力をお願いします！

《無料化の自治体（2022年9月末現在）》

小海町	佐久穂町	軽井沢町	長和町
御代田町	上松町	箕輪町	南相木村
北相木村	川上村	南牧村	青木村
王滝村	大桑村	平谷村	売木村
天龍村	大鹿村	生坂村	山形村



～ 町議会9月定例会の概要 ～

9月議会は9月5日から21日まで開催され、令和3年度決算（お金の使われ方）の認定が主なテーマでした。決算審査が今後のより良い町づくりにつながるよう「令和5年度予算（事業）への提言書」を付けて認定しました。主な議案の内容と審査結果を紹介します。

◎ 令和3年度一般会計など諸会計の決算認定

- 審査結果：全議員の賛成で認定
- 共産党議員が認定に賛成した理由
 - ・一般会計、特別会計（工場誘致等、国民健康保険、後期高齢者医療、簡易水道事業）、水道事業会計、下水道事業の7会計の全てで黒字となったこと。
 - ・国の地方交付税交付金が多くきたこともあり基金（貯金）が約6億円増え、20億円になったこと。

《今後の課題》

- ・実質公債費比率（借金返済費の標準財政規模額への比率）が12.6%と前年度よりも0.5%増えた。令和7年度には16.0%まで上昇すると試算されており、慎重な財政運営が求められる。（注：18.0%以上になると起債（借金し事業を行う）には県の許可が必要となる。
- ・投資的経費（建物、道路などの改修費）は4.6億円であり前年度よりも2億円減った。今後、町施設の改修時期に入るので投資的経費を増やしていく財政構造への転換が課題である。

《令和5年度予算（事業）への提言書》（抜粋） （回答は10月28日まで）

- 令和5年度予算策定に当たっては、健全財政への転換に向け留意し、下記の事項について検討し、改善措置を求める。
- 安曇野市に松川村・生坂村と同様の町営バス運行協力を要請すること。
- 町営バス運行について利用者にアンケート調査を行うこと。
- 庁舎の雨漏りなどの不具合に対応し、建て替えなどについて至急検討を開始すること。
- 物価高騰に町民生活支援の予算措置を行うこと。
- 会染西部地区ほ場整備事業の非農地の整備（案）を至急議会に示すこと。
- 町職員の業務量調査を行い、適正配置を行うこと。
- 行財政改革推進委員会の答申に基づき行財政の改革を速やかに実施し、改革のロードマップを示すこと。

◎ 「町議会議員選挙及び町長の選挙における公営に関する条例」議案

【内容】公職選挙法の改正により町議会議員選挙及び町長選挙で使われる自動車使用に係わる費用及びビラ・ポスターの作成費用は公費負担が可能となる。但し、一定の得票数（※）以上の得票が得られない場合は、供託金が没収されるとともに、公費負担の対象外となる。

※ 町議選の場合＝有効投票数÷議員定数÷10
町長選の場合＝有効投票数÷10

○審議結果：全議員の賛成により可決

参考：町議選の立候補者にも供託金の納入が義務付けられた（町議15万円、町長50万円）。



◎ 令和4年度一般会計補正予算議案

- 審査結果：全議員の賛成で可決（補正額1億4,813万円）
- 主な内容
 - ・本年5月～7月の大雨による町道復旧工事（堀乃内、広津、陸郷の3町道） 4,930万円
 - ・新型コロナワクチン追加接種 3,077万円
 - ・役場、児童センター、総合福祉センター
総合体育館へのエアコン設置費 2,149万円
 - ・自治会要望による道路改修他 1,154万円

◎ 副町長の同意案件（選任について）

- 審査結果：反対多数で選任されず。
- 共産党議員：選任に賛成。
理由：町政の課題が多い中、副町長不在は好ましくない。